



2010年度 5月実施  
金融窓口サービス技能検定・学科試験

# 2級 テラー業務

実施日 2010年5月23日(日)

試験時間 10:00~12:00(120分)

### 注意

1. 受検すべき試験の問題用紙と解答用紙が配付されているかどうかをご確認のうえ、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください(「問題用紙左上部の試験名の略称」と「解答用紙左上部の試験名の略称」の一致により確認できます)。
2. 本試験の問題は、金融商品コンサルティング業務との共通編と選択科目編(テラー業務)から構成され、問題数は共通編20問(×式10問,三択一式10問)と選択科目編30問(三択一式15問,語群選択式(四肢)15問)の計50問です。
3. 筆記用具,計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、2009年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁,印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8. その他,試験監督者の指示に従ってください。

#### 《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で中途退出できます。中途退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

この試験の模範解答は5月23日(日)午後5時30分以降,当会のホームページに掲載します。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/telar/list/telar/answer>)

6月30日(予定)に受検者全員に合否通知書を発送するほか,当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/gokaku>)

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区荒木町2-3 TEL 03-3358-0771

# 共 通 編

問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。

- ・ 金融商品の販売等に関する法律 = 金融商品販売法

【第1問】 次の各文章(1)から(10)まで)を読んで、正しいものまたは適切なものには を、誤っているものまたは不適切なものには を、解答用紙にマークしなさい。

〔10問〕

- (1) 民営化後のかんぽ生命保険の保険商品は、原則として、加入にあたり医師の診査が不要であり、職業による制限もなく、保険金額に加入限度額が設けられているなどの特徴があり、生命保険契約者保護機構による保護の対象となっている。
- (2) 預金保険制度とは、金融機関が破綻した場合に、一定額の預金等を保護することを目的とする制度である。保護の対象となる預金等には、定期積金、元本補てん契約のある金銭信託、金融債(保護預り専用商品に限る)等も含まれる。
- (3) 不動産投資信託(J-REIT)は、投資法人が投資家から集めた資金を不動産等に投資し、賃貸収入や売却益等を配当として投資家に分配する仕組みの会社型投資信託である。
- (4) ファンド・オブ・ファンズは、他の複数の投資信託に投資する投資信託であり、異なる運用手法への分散が図れるメリットがある。また、ファンド・オブ・ファンズ自体には、信託報酬がかからないというメリットがある。
- (5) 債券は、クーポンが支払われる利付債と、クーポンが支払われない割引債に分類できる。割引債は、クーポンの支払がない代わりに発行時に額面よりも低い価格で発行されるが、利付債は、クーポンの支払があるため、額面よりも低い価格で発行されることはない。
- (6) 一般に、市場金利が上昇すると債券価格は下落するが、クーポンレートが高ければ高いほど、また、償還までの期間が長ければ長いほど市場金利の変動の影響を受け、債券価格が大きく変動する。
- (7) 一時払終身保険は、契約時に保険料を一時払いすることにより、死亡・高度障害保障が一生続く生命保険商品である。
- (8) 養老保険は、万一のときの保障と貯蓄を兼ね備えた保険であり、死亡時または満期時に同額の保険金が支払われる。保険期間の設定は10年、20年などの年単位のみであり、一般に、60歳満期、70歳満期などの年齢単位の設定はできない。
- (9) 住宅物件を対象とする火災保険としては、普通火災保険と住宅火災保険があり、一般に、普通火災保険は住宅火災保険よりも補償の範囲が広い。

(10) 金融商品販売法は、非対面取引における重要事項の説明義務について、対面取引とは異なる規制を置いている。

【第2問】 次の各問(11)から(20)まで)について、答を1つだけ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。 [10問]

(11) 金融機関における未成年者との取引に係る留意点について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 一般に、未成年者であっても、すでに就職している場合は成人として扱われるため、すべての取引が可能である。
2. 一般に、未成年者であっても、保有する金融資産が1億円を超えていれば、親の同意を得ることなく、すべての取引を行うことができる。
3. 一般に、未成年者であっても、結婚していれば成人として扱われるため、投資信託を直接販売することも可能である。

(12) 公社債投資信託について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 公社債投資信託には、外国債券を組み入れるファンドも存在する。
2. 公社債投資信託には、国債や社債、転換社債のほか、一定限度の範囲内で株式を組み入れることができるものもある。
3. 実際に株式を組み入れていない投資信託は、すべて公社債投資信託である。

(13) 投資信託の単位型と追加型について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 当初募集期間終了後の追加設定を認めないのが単位型であり、すべての単位型投資信託は、償還まで換金することができない仕組みとなっている。
2. 当初募集期間終了後も追加設定が可能な投資信託を追加型といい、現在、日本では単位型よりも追加型のほうが多い。
3. 投資信託の単位型も追加型もオープン・エンド型は少なく、クローズド・エンド型が一般的である。

(14) 国内債券に投資する投資信託の特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 国内の円建ての債券に投資する投資信託は、為替変動リスクは生じない。
2. 国内の社債のみに投資する投資信託では、一般に、国内の公共債のみに投資する投資信託よりも高いリターンが期待できる。
3. 国内債券に投資する投資信託のうち、一般に、残存期間が長い債券に投資する投資信託のほうが、残存期間が短い債券に投資する投資信託よりも、リターンおよびリスクの変動幅は小さくなる。

(15) 株式取引の留意点について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 株式ミニ投資は、通常の株式取引の10分の1の売買単位で取引できるが、売買注文の方法は指値注文のみである。
2. 上場株式を証券取引所の普通取引で売買したときの受渡しや決済は、原則として売買成立の日の翌日から起算して4営業日目に行われる。
3. 株式売買においては、指値注文より成行注文が優先されるが、成行注文は、株価を指定しないため、思わぬ安値や高値での売買が成立することもある。

(16) 定額個人年金保険の仕組みについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 保険料を全期前納払いで、生命保険料控除の適用対象となる定額個人年金保険に加入した場合、所得税法上、生命保険料控除の適用を受けることができるのは加入した年に限られる。
2. 定額個人年金保険は、一般に、年金支払開始後において年金管理のための手数料がかかる。
3. 定額個人年金保険は、被保険者が保険料払込（据置）期間において死亡した場合、死亡給付金が支払われ、契約が消滅する。

(17) 生命保険の販売に係る資格試験について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 変額保険販売資格試験に合格し、変額保険販売資格者として社団法人生命保険協会に登録した者のみが変額個人年金保険を販売することができる。
2. 生命保険募集人としての登録がなされ、かつ専門課程試験に合格していることが変額保険販売資格取得の条件となっている。
3. 専門課程試験に合格した生命保険募集人はライフ・コンサルタントに認定されるが、その募集人が退職後に再度生命保険募集人になった場合、ライフ・コンサルタントの称号を取得するためには、再度、専門課程試験に合格することが必ず必要となる。

(18) 地震保険の仕組みについて、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 地震保険は、火災保険に付帯して加入する損害保険であるが、単独でも契約することが可能である。
2. 地震保険の保険金の支払割合は、損害の大きさによって異なり、全損、半損に至らない一部損に該当する場合、保険金額の10%の保険金が支払われる。
3. 地震保険の保険料は、建物の構造および所在地によって決まるが、建物の耐震性能によって保険料が割引される制度がある。

- (19) 金融商品販売法に定める勧誘方針の策定について、次のうち最も不適切なものはどれか。
1. 金融商品販売業者等は、原則として、業として行う金融商品の販売等に係る勧誘をしようとするときは、あらかじめ、勧誘方針を定めなければならない。
  2. 金融商品販売業者等が、勧誘方針を変更したときには、政令で定める方法により、速やかにこれを公表しなければならない。
  3. 金融商品販売法により策定・公表が義務付けられる勧誘方針と、金融商品販売業者等が策定する勧誘に関する社内規則は、必ずしも整合性を保つ必要はない。
- (20) 金融商品販売法上、金融商品販売業者等が、顧客（特定顧客を除く）に投資信託を販売する際に説明すべき重要事項に該当しないものは、次のうちどれか。
1. 組入証券の価格変動により元本欠損を生じる可能性がある旨
  2. 組入証券の発行者の信用状況の変化により元本欠損が生じる可能性がある旨
  3. 投資信託委託会社が破綻すれば元本欠損を生じる可能性がある旨

## テラー業務編

問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。

- ・ 偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律 = 預金者保護法

【第3問】 次の各問(21)から(35)まで)について、答を1つだけ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔15問〕

(21) 預金者保護法について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 預金者保護法により、偽造カードによる不正払戻しの被害があった場合、金融機関が善意・無過失であったとしても、預金者に故意または重大な過失がなければ、当該払戻しは無効となる。
2. 預金者保護法により、盗難カードによる不正払戻しの被害があった場合、すみやかに盗難にあった旨の通知をカード発行金融機関に告げるなどの要件を満たしていれば、原則として、預金者の過失の程度にかかわらず、不正払戻し額の75%の補てんを受けることができる。
3. 預金者保護法において、盗難カードによる不正払戻しに係る預金者の故意または重大な過失等の立証責任は、金融機関が負う。

(22) 総合口座の特徴について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 原則として、同一人について同一金融機関1口座に制限されており、15歳以上であれば未成年者でも、口座を開設することができる。
2. 自由金利型定期預金も、総合口座の担保として組み入れることが可能である。
3. 貸越利率が同一の定期預金が数口ある場合には、預入日(または継続日)の遅いものから順に担保に充当する。

(23) スーパー定期預金の金利について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 適用金利は市場金利の動向等を参考にして決定されるので、景気や先行きの金利動向を踏まえ、顧客自身に預入時期や運用期間を判断してもらう必要がある。
2. 個人取引の場合、一般に、預入期間2年以上であれば半年複利型で運用されるので、さらに有利な運用ができる。
3. 満期日後に解約する場合には期限後利息が付利されるが、期限後利息の計算にあたっては解約日現在の普通預金利率が適用される。

(24) 譲渡性預金について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 一般の定期預金と同様に、中途解約が認められており、また、預金でありながら債券と同じように第三者に譲渡することができる。
2. 自由金利商品であり、適用利率は、通常、預入時の市場金利を参考として決定される。
3. 最終保有者が所得税法上の非課税法人の場合には、保有していた期間に関係なく、全期間の利子について非課税となる。

(25) 下記の期日指定定期預金を解約した場合の税引後支払利息額として、次のうち正しいものはどれか。なお、計算にあたっては、利息額、税額とも円未満切捨てとし、税率は現行税率で計算すること。

金額	2,987,654円
預入日	X年2月15日 (X年は閏年とする)
満期日	+ 3年2月15日
解約日	X + 3年3月10日
利率	1年以上2年未満利率 年0.12%
	2年以上利率 年0.20%
解約日現在の普通預金利率	年0.04%
付利単位	1円
税区分	課税扱い

1. 12,518円
2. 14,439円
3. 14,443円

(26) 振出人をA、受取人をBとする確定日払いの約束手形について、次のうち最も不適切なものはどれか。なお、支払場所はC銀行D支店、振出日欄は空欄のままとなっている。

1. 確定日払いの約束手形の振出日は、手形要件ではない。
2. Bが振出日を補充しないで、Bの取引銀行を通じ、C銀行D支店に支払呈示した場合、C銀行D支店は、Aに連絡することなく、当該手形を支払うことができる。
3. Bから裏書譲渡されたEが、振出日を補充しないで、当該手形をEの取引銀行を通じ、C銀行D支店に支払呈示した。この場合において、同支店が資金不足を理由に支払拒絶したときは、Eは、Bに対して遡求権を行使することができない。

(27) 国内で流通する手形・小切手の支払呈示期間について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 小切手の支払呈示期間は、振出日の翌日から計算して10日間とされており、支払呈示期間の末日が金融機関の休日のときは翌取引日まで伸長される。
2. 小切手の支払呈示期間は、振出日の翌日から計算して10日間とされており、その10日間に法定の休日がある場合は、その休日の日数分だけ支払呈示期間が伸長される。
3. 確定日払いの手形の支払呈示期間は、支払をなすべき日とそれに続く2取引日であり、満期日が金融機関の休日のときは翌取引日が支払をなすべき日となる。

(28) 手形の不渡に係る異議申立について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 異議申立は、第1号不渡事由による不渡届が提出された場合に限り、振出人もしくは引受人から支払金融機関に対して手形金額と同額の異議申立預託金を差し入れることによって、その手続を依頼することができる。
2. 手形交換所に提供された異議申立提供金は、一定の事由が生じた場合に、支払金融機関が手形交換所に返還請求を行うことによって返還を受けることができる。
3. 異議申立をする場合において、不渡事由が偽造・変造のときは、異議申立書に告訴状の写し等の資料を添えて提出することで、異議申立提供金の提供の免除を請求することができる。

(29) ゆうちょ銀行の商品について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 平成22年に新規に口座を開設して200万円を定額貯金に預け入れた場合、預金保険制度による保護の対象となる。
2. 定期貯金は、預入期間中でも預け入れの日から起算して6カ月経過後は払戻し自由で、最長預入期間は10年である。なお、3年目までは預入期間が長くなるに従って利率が高くなり、その利率が預入時に遡って適用される。
3. 定額貯金を担保として自動貸付を受けた場合の貸付利率は、「定額貯金の預入時の約定利率(%) + 0.25%」である。

(30) 公正証書遺言について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 公正証書によってする遺言は自筆証書によってする遺言と異なり、夫婦2人で同一の証書であることが可能である。
2. 公正証書によって遺言をするには、証人2人以上の立会いを必要とするが、15歳以上であれば、その証人になることができる。
3. 公正証書遺言は自筆証書遺言と異なり、相続の開始があった場合、家庭裁判所の検認は不要である。

(31) 個人が受け取る金融商品の配当等に係る税金について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 国内公募株式投資信託の普通分配金は、すべて総合課税扱いとされている。
2. 国内公募株式投資信託の特別分配金は、非課税扱いとされている。
3. 上場株式の配当所得について確定申告を行った場合、申告分離課税を選択したものであっても、配当控除の適用を受けることができる。

(32) 公的年金の給付に係る所得税の扱いについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 公的年金による給付のうち、遺族給付は一時所得として課税される。
2. 公的年金等控除額は、年金の受給額が同じであっても、受給者の年齢が65歳以上か65歳未満かで異なる場合がある。
3. 老齢基礎年金は、雑所得として課税の対象となる。

(33) 障害厚生年金について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 高校3年生のときに初診日がある傷病で、厚生年金保険加入中に障害認定日がある場合、障害厚生年金が支給される。
2. 障害厚生年金の受給権者に5歳の子がいる場合、障害厚生年金に子の加給年金額が加算される。
3. 障害等級が3級の障害厚生年金には、配偶者の加給年金額は加算されない。

(34) 確定拠出年金の個人型年金に加入できる者について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 国民年金の保険料を納付している40歳の国民年金第1号被保険者は、加入できる。
2. 企業年金等の制度のない会社に勤務する60歳未満の国民年金第2号被保険者は、加入できる。
3. 公務員として働く50歳の国民年金第2号被保険者は、加入できる。

(35) 年金受取口座について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 老齢基礎年金と老齢厚生年金は、同一の口座で受け取らなければならない。
2. 年金受取口座は、裁定請求書に記入した口座以外に変更することはできない。
3. 年金は、年金支払月の15日に年金受取口座に振り込まれるが、15日が土曜日や日曜日または、祝日の場合、その直後の金融機関の営業日に振り込まれる。

【第4問】 次の各文章(36)から(50)までの( )内に入るべき最も適切な文章、語句、数字またはその組合せを選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔15問〕

(36) 預金通帳・証書は、預金者が金融機関に対して有する預金債権の存在を証明する(ア)としての性質を有するが、それ自体に財産的価値が表章されている(イ)としての性質はないとされる。

- 1. ア 免責証券           イ 有価証券
- 2. ア 免責証券           イ 証拠証券
- 3. ア 証拠証券           イ 有価証券
- 4. ア 有価証券           イ 証拠証券

(37) 金融機関との取引において、本人の意思による委任に基づく代理人は、単に本人の意思表示を伝達するにすぎない(ア)とは異なり、本人から授与された代理権の範囲内で、代理人の判断により取引を行うことができる。なお、本人が代理権を与えるのではなく、法律により代理権を与えられた者を(イ)といい、本人が未成年者の場合の親権者などがこれに該当する。

- 1. ア 使者                イ 法定代理人
- 2. ア 使者                イ 任意代理人
- 3. ア 復代理人           イ 法定代理人
- 4. ア 復代理人           イ 任意代理人

(38) 勤労者財産形成住宅貯蓄(財形住宅貯蓄)は、勤労者の住宅取得等の促進を目的とした制度であり、事業主に雇用される満55歳(ア)の勤労者を対象とする。財形住宅貯蓄を始めるにあたっては、5年以上の期間にわたって毎年1回以上定期的に積立を行うこと等の要件がある。財形住宅預金と財形年金預金の両方を行っている場合、両方の元本の合計額(イ)万円までから生じる利子等について非課税となる。

- 1. ア 以下                イ 385
- 2. ア 以下                イ 550
- 3. ア 未満                イ 385
- 4. ア 未満                イ 550

(39) 当座貸越契約は、( ア )取引に付随して締結される契約で、金融機関が、一定限度まで当座預金残高を超過して取引先の振り出した、または引き受けた手形・小切手の支払に応じることを約する契約である。当座貸越は、金融機関が行う( イ )業務の一つである。

- 1. ア当座勘定      イ与信
- 2. ア当座勘定      イ付随
- 3. ア総合口座      イ与信
- 4. ア総合口座      イ付随

(40) フラット35は、民間金融機関と住宅金融支援機構が提携して提供する長期( ア )金利の住宅ローンであり、利用にあたっては、その資金用途が、申込者本人またはその親族の居住するための新築住宅の建設・購入資金または( イ )資金等であることが条件となる。

- 1. ア変動      イ中古住宅の購入
- 2. ア変動      イリフォーム
- 3. ア固定      イ中古住宅の購入
- 4. ア固定      イ土地の購入

(41) 約束手形について不渡届が手形交換所に提出されると、原則として、手形交換所は当該振出人を不渡報告に掲載し、参加銀行に通知するが、その不渡届に係る手形交換日から起算して( ア )カ月以内の日を交換日とする手形について2回目の不渡届が提出されると、その者は取引停止処分に付され、手形交換所の参加金融機関は、取引停止処分日から起算して( イ )年間、その者と( ウ )および一定のものを除く( エ )ができなくなる。

- 1. ア3      イ1      ウ貸出取引      エ当座勘定取引
- 2. ア3      イ2      ウ普通預金取引      エ貸出取引
- 3. ア6      イ1      ウ貸出取引      エ定期預金取引
- 4. ア6      イ2      ウ当座勘定取引      エ貸出取引

(42) 外為法（外国為替及び外国貿易法）において、両替業務とは、業として（ ア ）の売買を行うことをいう。外為法では、財務大臣は、外為法の目的を達成するため必要な限度において、外国為替業務を行う者から当該業務に関する（ イ ）を求めることができると規定しており、1カ月の取引合計額が（ ウ ）万円相当額を超える両替業務を行う者に（イ）義務を課している。

- |                  |      |       |
|------------------|------|-------|
| 1. ア外国通貨または旅行小切手 | イ 登録 | ウ 100 |
| 2. ア外国通貨または旅行小切手 | イ 報告 | ウ 100 |
| 3. ア外貨証券または送金小切手 | イ 報告 | ウ 200 |
| 4. ア外貨証券または送金小切手 | イ 登録 | ウ 200 |

(43) 銀行法において、銀行業とは、預金または定期積金の受入れと資金の貸付けまたは手形の割引とを併せ行うこと、( )を行うことのいずれかを行う営業とされている。

1. 両替
2. 保護預り
3. 為替取引
4. 債務の保証

(44) 保険料の一時払いにより外貨建て定額個人年金保険を契約した場合、死亡給付金額や年金額等が外貨建てでは一時払保険料相当額を下回っていない場合でも、契約時より為替相場が外貨（ ア ）・円（ イ ）になった場合、円建てでは一時払保険料相当額を下回ることがある。なお、外貨建て定額個人年金保険は、（ ウ ）機構による保護の対象となる。

- |       |    |             |
|-------|----|-------------|
| 1. ア高 | イ安 | ウ 預金保険      |
| 2. ア安 | イ高 | ウ 年金保険契約者保護 |
| 3. ア高 | イ安 | ウ 生命保険契約者保護 |
| 4. ア安 | イ高 | ウ 生命保険契約者保護 |

(45) 相続の放棄をしようとする者は、( ア )時から3カ月以内に、その旨を( イ )裁判所に申述しなければならない。相続の放棄をした者は、その相続に関しては、( ウ )から相続人とならなかったものとされる。

- |                           |     |        |
|---------------------------|-----|--------|
| 1. ア被相続人が死亡した             | イ家庭 | ウ申出のとき |
| 2. ア被相続人が死亡した             | イ地方 | ウ初め    |
| 3. ア自己のために相続の開始があったことを知った | イ簡易 | ウ申出のとき |
| 4. ア自己のために相続の開始があったことを知った | イ家庭 | ウ初め    |

(46) 国内公募公社債投資信託の収益分配金、償還差益、解約請求によって生じた解約差益は、( ア )とされ、所得税と住民税を合わせて( イ )%の税率による源泉分離課税の対象となる。

- |          |     |
|----------|-----|
| 1. ア配当所得 | イ20 |
| 2. ア利子所得 | イ20 |
| 3. ア配当所得 | イ10 |
| 4. ア利子所得 | イ10 |

(47) 上場株式等の配当等について、個人で発行済株式の総数等の( ア )%以上に相当する数または金額の株式等を所有している株主等は、申告分離課税を選択することはできず、総合課税扱いとされ、( イ )%の税率により所得税が源泉徴収される。

- |        |     |
|--------|-----|
| 1. ア5  | イ10 |
| 2. ア5  | イ20 |
| 3. ア10 | イ10 |
| 4. ア10 | イ20 |

(48) 平成22年2月に国民年金の第1号被保険者である夫(保険料の未納等はない)が死亡した場合,18歳到達年度の末日を経過していない子が3人いる妻が受け取る遺族基礎年金の年金額と,18歳到達年度の末日を経過していない子が2人いる妻が受け取る遺族基礎年金の年金額の差額は,(ア)円である。また,子のない妻は,遺族基礎年金を受け取ることが(イ)。

- 1. ア227,900      イできる
- 2. ア227,900      イできない
- 3. ア75,900        イできる
- 4. ア75,900        イできない

(49) 厚生年金保険における離婚による年金分割制度には,合意分割と3号分割があるが,3号分割は,平成(ア)年5月1日以後に離婚をした場合,第3号被保険者であった者の請求により,平成(イ)年4月1日以後の第3号被保険者期間中の相手方の標準報酬の(ウ)を当該請求者に対して分割する制度である。

- 1. ア19      イ20      ウ3分の1
- 2. ア19      イ19      ウ2分の1
- 3. ア20      イ19      ウ3分の1
- 4. ア20      イ20      ウ2分の1

(50) 雇用保険の被保険者期間が20年以上ある60歳の人定年で退職する場合,求職者給付の基本手当の所定給付日数は(      )日である。

- 1. 90
- 2. 120
- 3. 150
- 4. 240